

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

 2024年2月14日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木坂 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 副本部長 (氏名) 井能 裕之 (TEL) 03-5600-1488
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	144,669	△6.4	2,882	—	4,332	563.2	△459	—
2023年3月期第3四半期	154,522	17.1	△1,325	—	653	△45.6	△4,818	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 437百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △2,880百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△10.51	—
2023年3月期第3四半期	△109.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	223,098	72,302	32.4
2023年3月期	227,058	72,041	31.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 72,277百万円 2023年3月期 72,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△4.6	6,000	519.6	7,500	142.7	4,000	—	91.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 北上ハイテクペーパー株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	44,741,433株	2023年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	950,579株	2023年3月期	997,361株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	43,766,386株	2023年3月期3Q	44,200,630株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、社会活動の正常化やインバウンド需要の復調等により回復基調で推移しました。一方で先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、原燃料価格の高止まり、為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、生産性向上やコスト削減に取り組み、販売面では製品価格を維持し、新事業拡大に努めました。

また、当社グループでは、企業価値向上を図るべく「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）基本方針に沿って、以下の取り組みを実施しました。

① 選択と集中、新事業拡大による収益力の強化

2023年4月1日付で販売代理店の統合、当社と北上サイト子会社の統合、八戸サイト子会社同士の統合などのグループ組織再編を実行しました。更に、2024年4月1日付での当社と新北菱林産株式会社、京菱ケミカル株式会社、高砂紙業株式会社の統合や、子会社間の統合、2024年7月1日付での当社とKJ特殊紙株式会社の統合を決定、組織合理化による固定費削減とコーポレートガバナンスの強化を進めています。

また、2023年9月1日付でドイツ事業フレンスブルク工場の事業売却を完了、2023年10月2日付で当社連結子会社（孫会社）の株式会社カツマタの感熱紙加工等の事業譲渡を実行、更に、当社連結子会社の菱紙株式会社が運営するスポーツクラブ事業及び固定資産（信託受益権）については譲渡を決定いたしました。引き続き、グループの組織変革を進め、収益性向上を図ってまいります。

② グリーン社会への貢献

当社グループの持続的な成長と中長期的企業価値の向上に向け、また、社会に貢献することを目指して、気候変動が事業に与えるリスク・機会の両面に関して、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示を進めております。

CO2排出量削減の取り組みでは、GXリーグ（GX：グリーン・トランスフォーメーション）へ参画し、カーボンニュートラル社会実現に向け、公約した2030年目標の達成に向けた取り組みを推進してまいります。

環境配慮型製品の拡販では、通販や外食テイクアウト等の紙袋用途で需要が堅調なクラフト紙やバリア紙の拡販を進めております。脱プラ・減プラ、安全かつ快適なサステナブル社会の実現に貢献してまいります。

③ サステナビリティ向上のための組織変革

2023年4月に「三菱製紙グループサステナビリティ基本方針」を制定しました。皆様からの信頼と共感を得ることを通して企業価値の向上を図るとともに、さまざまな社会的課題の解決につなげ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。今期よりコーポレートレポートに代えて統合報告書を発行しております。コーポレートレポートから内容を一新し、全てのステークホルダーの皆様に当社グループの活動全般をご理解いただくべく、より詳細な情報開示を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、1,446億6千9百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

損益面では、原燃料価格高騰に対応した製品価格改定やコストダウン効果により連結営業利益は28億8千2百万円（前年同四半期は連結営業損失13億2千5百万円）、連結経常利益は43億3千2百万円（前年同四半期は連結経常利益6億5千3百万円）となりましたが、8月に発生しました八戸でのボイラー事故による損失計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は4億5千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

（単位：百万円）

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減率	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減率
報告 セグメント	機能商品	82,030	74,046	△9.7	1,852	2,648	43.0
	紙素材	74,188	72,111	△2.8	△3,351	133	—
	計	156,219	146,158	△6.4	△1,498	2,782	—
その他		4,160	3,875	△6.8	96	129	33.9
計		160,379	150,033	△6.5	△1,402	2,912	—
調整額（注）		△5,857	△5,364		76	△30	
合計		154,522	144,669	△6.4	△1,325	2,882	—

（注）調整額は主として内部取引に係るものです。

（機能商品事業）

産業資材関連製品は、水処理基材、リライトメディアの販売金額は前年を上回りましたが、エアフィルター、化粧板原紙、テープ原紙、壁紙用裏打紙の販売金額は前年を下回りました。

画像資材関連製品は、インクジェット用紙は海外向けの販売数量減により販売金額は前年を下回りました。特殊ドライフィルムレジストは海外向け製品の販売数量増はあったものの、国内向けの機器販売が前年を下回り販売金額は前年を下回りました。

情報資材関連製品は、販売数量は前年を下回りましたが、昨年度実施した価格改定の効果により販売金額は前年を上回りました。

ドイツ事業は、景気後退懸念による需要減少等の影響を受け、販売数量、販売金額ともに減少しました。

この結果、機能商品事業全体としては、減収増益となりました。

中期経営計画の重点分野である産業資材事業においては、世界的な需要伸長が見込まれ拡販に注力している水処理膜支持体事業、全熱交換素子などのフィルター事業では、欧米新規向け先でのサンプル評価を進めています。蓄電用セパレータ事業では、耐熱性の更なる向上を図り自動車関連需要の取り込みに取り組んでまいります。

画像資材事業は、特殊ドライフィルムレジストの通信デバイス用途に加えて車載関連用途の拡販に取り組んでまいります。画像出力や印刷向けの需要が減少しているイメージングメディア関連事業は、アジア新興国向けの拡販やラベル用途・産業用インクジェットの拡販により数量の維持に努めると共に、継続して生産体制の見直しを図り、収益向上に取り組んでまいります。

情報資材事業は、引き続き収益の安定化に取り組むとともに、FSC認証紙製品などの高付加価値品による増販や人流の回復により需要が旺盛な感熱紙の拡販に取り組んでまいります。

ドイツ事業は、ビーレフェルト工場における事業構造改革を推進し、収益の安定化を図ってまいります。

(紙素材事業)

印刷用紙の国内市場は、需要減少の影響で販売数量は前年に比べ減少したものの、販売金額は昨年度実施した価格改定の効果により増加しました。輸出は販売数量が前年を上回り、それに加え円安影響もあり販売金額も前年を上回りました。需要動向に合わせた生産体制、在庫削減も並行して進めてまいりました。

市販パルプにつきましては、海外市況の下落により輸出向け販売を抑制したことから、販売数量、金額ともに減少しました。

この結果、紙素材事業全体としては、減収増益となりました。

国内市場では前年からの価格維持、生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組みの継続に加えて、環境意識の高まりを背景に脱プラ・減プラ需要が堅調であることから、クラフト紙の拡販及び環境配慮型製品であるバリア性とヒートシール性を有する包装紙（バリアコート紙）の採用実績を積み重ねております。輸出につきましては、為替動向を踏まえ引き続き販売数量及び利益拡大に注力してまいります。さらに八戸・北上両工場シナジー効果の最大化とそれぞれのコストダウンの追求により、紙素材事業の収益安定化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、月末休日影響等による現金及び預金の増加、投資有価証券の評価差額等の増加はありましたが、棚卸資産や有形固定資産等の減少により前連結会計年度末に比べ39億5千9百万円減少し、2,230億9千8百万円となりました。

負債は、未払費用等の増加はありましたが、借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少により、前連結会計年度末に比べ42億2千万円減少し、1,507億9千5百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金等の計上により前連結会計年度末に比べ2億6千万円増加し、723億2百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し、32.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月13日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,325	10,408
受取手形	8,074	10,032
売掛金	38,470	37,585
商品及び製品	25,257	25,305
仕掛品	6,322	7,060
原材料及び貯蔵品	18,498	13,299
その他	4,166	3,448
貸倒引当金	△92	△93
流動資産合計	109,024	107,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,703	18,620
機械装置及び運搬具（純額）	34,918	31,894
土地	20,625	20,686
建設仮勘定	733	839
その他（純額）	2,274	1,944
有形固定資産合計	78,256	73,984
無形固定資産		
その他	2,379	2,104
無形固定資産合計	2,379	2,104
投資その他の資産		
投資有価証券	21,605	24,910
その他	15,856	15,129
貸倒引当金	△64	△78
投資その他の資産合計	37,398	39,961
固定資産合計	118,034	116,051
資産合計	227,058	223,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,710	26,421
電子記録債務	3,485	4,824
短期借入金	61,467	66,581
コマーシャル・ペーパー	5,000	3,000
未払法人税等	302	399
事業譲渡損失引当金	1,614	-
その他	9,877	14,069
流動負債合計	110,457	115,296
固定負債		
長期借入金	32,603	24,549
株式給付引当金	53	102
役員退職慰労引当金	49	38
退職給付に係る負債	7,603	6,573
資産除去債務	885	939
その他	3,362	3,295
固定負債合計	44,559	35,499
負債合計	155,016	150,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,524	6,523
利益剰余金	13,357	12,706
自己株式	△430	△416
株主資本合計	56,012	55,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,532	8,177
為替換算調整勘定	1,111	844
退職給付に係る調整累計額	9,372	7,880
その他の包括利益累計額合計	16,015	16,902
非支配株主持分	13	25
純資産合計	72,041	72,302
負債純資産合計	227,058	223,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	154,522	144,669
売上原価	135,801	124,523
売上総利益	18,720	20,145
販売費及び一般管理費	20,046	17,263
営業利益又は営業損失(△)	△1,325	2,882
営業外収益		
受取利息	20	6
受取配当金	556	478
持分法による投資利益	557	441
為替差益	849	949
その他	501	317
営業外収益合計	2,485	2,192
営業外費用		
支払利息	403	617
その他	103	125
営業外費用合計	506	742
経常利益	653	4,332
特別利益		
固定資産処分益	22	0
投資有価証券売却益	-	690
事業譲渡益	-	225
補助金収入	347	-
その他	4	-
特別利益合計	374	916
特別損失		
固定資産処分損	236	144
事故関連損失	-	2,687
事業再構築費用	-	850
契約解約損	-	443
減損損失	-	309
事業譲渡損	-	114
事業譲渡損失引当金繰入額	3,233	-
特別退職金	493	35
固定資産圧縮損	329	-
その他	11	20
特別損失合計	4,304	4,607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,277	641
法人税等	1,522	1,091
四半期純損失(△)	△4,799	△449
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,818	△459

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,799	△449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	2,641
為替換算調整勘定	652	△268
退職給付に係る調整額	1,485	△1,491
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	7
その他の包括利益合計	1,919	887
四半期包括利益	△2,880	437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,899	426
非支配株主に係る四半期包括利益	19	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を当社及び一部の国内連結子会社は10年から9年に変更しました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ273百万円増加しております。